

「超限戦」としてのウクライナ紛争 (2022年2月～9月)¹⁾

塩 谷 昌 史

サマリー

2022年2月24日にロシアがウクライナを侵攻して以降、ウクライナ紛争は今も続く。今回の紛争で、ウクライナ軍とロシア軍が戦場で戦うが、戦いは戦場だけでなく、同時にメディア、通貨、貿易等の領域でも行われ、「超限戦」の様相を呈する。「ロシア対ウクライナ」の戦争はウクライナで行われるが、欧米がウクライナ兵を訓練し、ウクライナに欧米の武器を供給するため、実質的に「ロシア vs. NATO」の戦争になっている。経済的な観点から見れば、ウクライナ紛争は、新興経済諸国（BRICS）と西側先進諸国（G7）の代理戦争に映る。G7はウクライナを支持する一方、BRICSはロシアに理解を示す。「ロシア対ウクライナ」の戦争は、「BRICS vs. G7」の戦いを意味する。この紛争は局地戦に止まらず、戦後の国際秩序を維持するか否かを巡る戦争でもあり、紛争の結果次第では、戦後の国際秩序が大きく変わると考えられる。

キー・ワーズ：ウクライナ紛争、超限戦、BRICS、NATO、国際秩序

はじめに

2022年2月24日にロシアがウクライナを侵攻して以降、ウクライナ紛争は今も続く。私はロシア研究者としてロシアを何度も訪れるだけでなく、2004年にウクライナの三都市（リヴィウ（旧リヴォフ）、キーウ（旧キエフ）、ハルキウ（旧ハリコフ））で企業調査を行い、ウクライナに関する知見を多少持つ²⁾。その経験に基づくと、ウクライナ紛争は旧ソ連圏に通じていないと、理解するのが困難であり、全体像が見えにくい。そこで一研究者の見解を示し、読者の理解に寄与しようと本稿を執筆した。

本稿の分析対象はウクライナ紛争であるが、2022年9月21日にロシア政府は30万人の部分動員令を発令した直後の9月30日に、ウクライナ東・南部4州をロシア領に併合すること

1) 筆者は大阪市立大学大学院生時代に数年間に亘り、朴一名誉教授のゼミで指導を受けた。その学恩に感謝し、本稿を朴一教授に捧げる。

2) この調査は、田畑理一・大阪市立大学名誉教授と吉野悦雄・北海道大学名誉教授と共に行った。この調査と背景は、次の報告書が詳しい。吉野悦雄・塩谷昌史（2007）：41-61.

を決定し³⁾、ロシアが当初掲げた「特別軍事作戦」は事実上終了する(図1)⁴⁾。この時点で、ウクライナ紛争は質的に変化したと考えられる。ウクライナ紛争を「フェーズ1」(2022年2月~9月)と「フェーズ2」(2022年10月~現在)に分けるとすれば、本稿では「フェーズ1」に焦点を当てる。

図1：ウクライナの地図



日本のメディアは「ウクライナ=善 vs. ロシア=悪」の図式で報道するが、実際の紛争はそのような単純な図式に収まらない。今回の紛争で、ウクライナ軍とロシア軍が戦場で戦うが、戦いは戦場だけでなく、同時にメディア、通貨、貿易等の領域でも行われ、「超限戦」⁵⁾の様相を呈する。この紛争はウクライナ対ロシアという局地戦に止まらず、戦後の国際秩序を維持するか否かを巡る争いでもあり、紛争の結果次第では、戦後の国際秩序が大きく変わると考えられる。では、試論を以下に示したい。

I. ウクライナの歴史と文化

ロシア史におけるウクライナの位置付けを考えると、ロシア文明は普通キエフ公国(ウクライナの前身)から発祥したと説明される。ロシア語アルファベットのキリル文字は、キエフ公国が正教と共にギリシアから受容した。ロシア、ウクライナ、ベラルーシはスラブ民族の国として分類され、この三国は兄弟のように見られる。歴史的にウクライナ領は拡大・縮小を繰り返

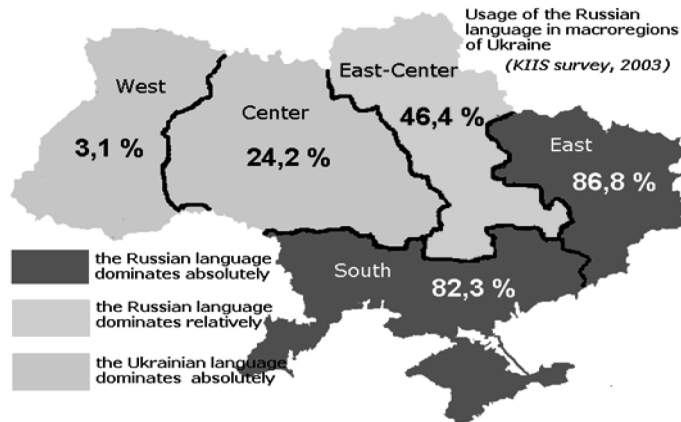
3) 『日本経済新聞』(2022.9.30)朝刊:1.

4) ウクライナの元地図(Web).

5) 喬良・王湘穂(2020).

返し、リトアニア大公国（1251～1795年）やポーランド王国（963～1795年）の領土に併合された時代もある。ウクライナでは全国が均一の様相を示すのではなく、東部と西部間で文化・言語がかなり異なる（図2）⁶⁾。

図2：ウクライナにおけるロシア語分布図（2001年）



2004年にウクライナで経営者の聞き取り調査を行った際、西部のリヴィウ、首都キーウ、東部のハルキウを訪れたが、キーウではロシア語とウクライナ語の両方を話す人が多かったが、リヴィウではウクライナ語とポーランド語のみ、ハルキウではロシア語のみ話す人が多かった。ウクライナではドニエプル川を境に、親欧と親露の境界が存在し、首都キーウから西に進むと親欧の人が増え、キーウから東に行けば親露の人が増える印象を抱いた。

ウクライナ西部に着目すると、帝政ロシア時代にはウクライナ人だけでなく、多くのユダヤ人が居住した。現在ウクライナに住むユダヤ人は少ないが、帝政ロシア時代には多数のユダヤ人が限定された地域（ウクライナ西部）に居住し、ウクライナ東部に住むことは許されなかった⁷⁾。今でもウクライナ西部にシナゴグ（ユダヤ教の寺院）やユダヤ人の墓地がある。ナチス・ドイツのユダヤ人に対するホロコーストは有名だが、帝政ロシアやソ連でもユダヤ人の迫害は頻発した⁸⁾。ロシアの迫害から逃れるため、米国やカナダ、イスラエルに移住したユダヤ人は少なくない。そのためウクライナは、ユダヤ人移民を通じて米国やカナダ、イスラエルと緊密な関係を創るのは容易である。実際に米国政府のプリンケン国務長官⁹⁾や、ヌーランド国務省補佐官¹⁰⁾は、ウクライナ系ユダヤ人の子孫に当たる。またウクライナのゼレンスキー

6) 「ウクライナにおけるロシア語使用」(地図)(Web)。割合が大きいかほどロシア語話者が多いことを示す。

7) ジョンソン, P. (2006) 『ユダヤ人の歴史(近世編)』: 269.

8) ジョンソン, P. (2006) 『ユダヤ人の歴史(現代編)』: 6.

9) 「プリンケン国務長官の親族の系譜」(Web).

10) 「ヌーランド国務省補佐官の親族の系譜」(Web).

大統領もユダヤ人であり¹¹⁾、ウクライナから諸外国に移住したユダヤ人の子孫と、意思疎通するのは難しくないと思われる。

2000年代にウクライナで何度か大統領選挙が行われたが、親欧と親露を代表する候補者間で選挙戦が争われた。ウクライナでは振り子が触れるように、親欧の大統領（2005～2010年）が選ばれると、次に親露の大統領（2010～2014年）が選ばれるように、親欧と親露の間を揺れ動いた時期がある。この大統領選挙の際、ロシアとのガス価格交渉が問題になった¹²⁾。現在もそうだが、ロシアはエネルギー資源を外交手段に利用する。ソ連が崩壊して以降、ロシアはソ連の元共和国にガスを割安な価格で販売する一方、欧州に割高な価格（国際市場価格）で輸出する。長年ロシアはウクライナに割安な価格でガスを販売してきたが、親露の大統領の時期にロシアはウクライナ向けガスを従来通り、割安な価格で輸出する一方、親欧の大統領が就任すると、ロシアはウクライナ向けガスを国際価格に引き上げる。2014年のウクライナにおけるクーデター（マイダン革命）により、クーデター支持者は親露の政府を倒し、親欧の体制に変えたため、その後、親露の大統領が選ばれる可能性はなくなる。この2014年のクーデターがウクライナ紛争の直接の原因になる。

米国の政治学者ハンチントンがかつて『文明の衝突』を著し、ウクライナの東部と西部の間にある断層線を衝けば、ウクライナを分裂させられると指摘した¹³⁾が、2014年にウクライナ政府は、ハンチントンが触れた断層線を衝く。国内の公文書もウクライナ語に統一され、ロシア語話者は不自由な生活を強いられ、ウクライナのドンバス地方（ドネツク州とルガンスク州）は政府の政策に抵抗し、ドンバス地方では逆にウクライナ語の教育を廃止した。2022年2月にロシアはドンバス地方の二州を守ることを大義とし、ウクライナで特別軍事作戦を開始する。

II. コソヴォ方式

プーチン大統領は、諸外国から「ロシアの行為は国際法に反する」という批判を避けたいと考えている。ロシアのウクライナ侵攻により、諸外国からロシアが侵略戦争を起こしたと言われないよう、ロシア政府は国際法の合法性にこだわる。ウクライナ政府から攻撃される二州（ドネツク州とルガンスク州）を守るため、ロシア政府は「特別軍事作戦」を実施すると表明した¹⁴⁾。ロシアはウクライナ侵攻を正当化する大義名分として、旧ユーゴスラヴィアの Kosovo 独立の事例を念頭に置き、この事例を応用する形で「特別軍事作戦」の正当化に努める。Kosovo 独立の事例を知らなければ、ロシアのクリミア併合（2014年）や、ロシア政府がド

11) ゼレンスキー大統領の経歴 (Web).

12) これについては、次の論稿が参考になる。木村真澄 (2009): 1-14.

13) ハンチントン, S. (1998): 252-253.

14) 『日本経済新聞』(2022.2.24) 夕刊: 1.

ネック州とルガンスク州の独立を承認（2022年）したことが、国際法に適合することが理解できない。そこでまずコソヴォ独立の経緯と、その影響について説明しておきたい。

図3：旧ユーゴスラヴィア連邦の地図



ユーゴスラヴィア連邦(1945～1991)の時代に、コソヴォは連邦構成国セルビアの自治州だった（図3）¹⁵⁾。コソヴォに住むアルバニア人は、長い間セルビア政府から独立を試みたが、セルビア政府は何度もコソヴォの独立を妨げた。1968年と1981年にコソヴォは、セルヴィア政府に自治権の拡大を求め暴動を起こすが、鎮圧される¹⁶⁾。その後、1989年にセルビア政府は憲法を修正しコソヴォの自治権を停止する。1991年にソ連が崩壊すると、ユーゴスラヴィア連邦からスロヴェニアとクロアチアが独立し、ユーゴスラヴィア連邦は瓦解する。同年、コソヴォのアルバニア人は民主同盟を設立し、セルビア政府から独立を試みるが、セルビア政府とコソヴォ間で衝突が起こる。

1997年以降コソヴォは武装し始め、翌年コソヴォとセルビア政府の武力衝突が激化し「コソヴォ紛争」に発展すると、米国、ロシア、英国、フランス、ドイツ、イタリアの6か国が、コソヴォとセルビア政府間に仲裁に入る。北大西洋条約機構（NATO）の平和維持軍駐留や自治権拡大等にコソヴォは同意するが、セルビア政府が拒否したため、NATOはセルビアに空爆を行う。このNATOの空爆はソ連崩壊後、国連が承認しない初めてのNATOによる武力行使となり、国際法の規定が揺らぐ。その後、ロシアとフィンランドがセルビア政府とNATO間の調停に入り、コソヴォから軍・治安部隊を撤退するようセルビア政府に勧めたところ、セルビア政府は調停案を受け入れ、NATOは空爆を中止する。国連安全保障理事会でコソヴォに関する議論が行われた後、安全保障理事会の決議により、国連コソヴォ暫定ミッショ

15) 「旧ユーゴスラヴィア連邦の地図」(Web).

16) 千田善「コソヴォ紛争」(Web).

ンが組織され、このミッションがセルビア国内のコソヴォを暫定的に統治する。

2007年に西側諸国はコソヴォの独立を承認し、翌年コソヴォはセルビアから独立するが、コソヴォの独立と欧米の承認は国際法に反する、とセルビア政府は訴える。国連安全保障理事会が採択した国連安全保障理事会決議第1244号に、コソヴォの独立は記されず¹⁷⁾、セルビア政府がコソヴォの独立を承認しないのに欧米が認めることが、国際法に適うかどうかが問題になる。コソヴォの独立は国際法に反する、とセルビア政府が主張するため、国連総会はコソヴォの独立が国際法に適うかどうか、国際司法裁判所の判断を仰ぐ。2010年に国際司法裁判所はコソヴォの独立は合法と判断し、コソヴォ独立の法的問題が解決される¹⁸⁾。しかし、主権国家内で分離派が独立を望み、大国がそれを認めた場合、既存の国家から分離派が独立するのは、合法と判断する事例が生まれた。国際司法裁判所の勧告は重要であり、その後、各国から分離派が独立する根拠となる。

ロシアとセルビアは宗教的に近く、ロシアはセルビア側に立ち国連と交渉したため、国際司法裁判所の勧告に不本意だったと思われるが、ロシアとセルビアは国際司法裁判所の勧告に従う。NATOは国際司法裁判所の勧告に基づき、コソヴォの民意を重視する形で、セルビア政府からコソヴォを独立させる。コソヴォ独立の事例から、主権国家内で分離派が独立宣言を行い、大国が独立を承認すると、国際法で合法となることが決まる。分離派が主権国家から合法的に独立するアプローチを「コソヴォ方式」と呼びたい。ロシアはコソヴォ独立に納得しなかったが、主権国家内に住む分離派の民意を重視し、合法的に独立を実現させる「コソヴォ方式」の可能性を理解する。その後、ロシアは「コソヴォ方式」を効果的に使い、他の主権国家に住む、親露の分離派を合法的に独立させる。2014年にウクライナでクーデターが起こった時、ロシアはクリミア併合に関する住民投票を現地で行い、黒海艦隊基地のあるセヴァストポリ（クリミア半島）を、民意を重視する形でロシアに併合した。これは、明らかに「コソヴォ方式」の実践である。

Ⅲ. NATOの東方拡大

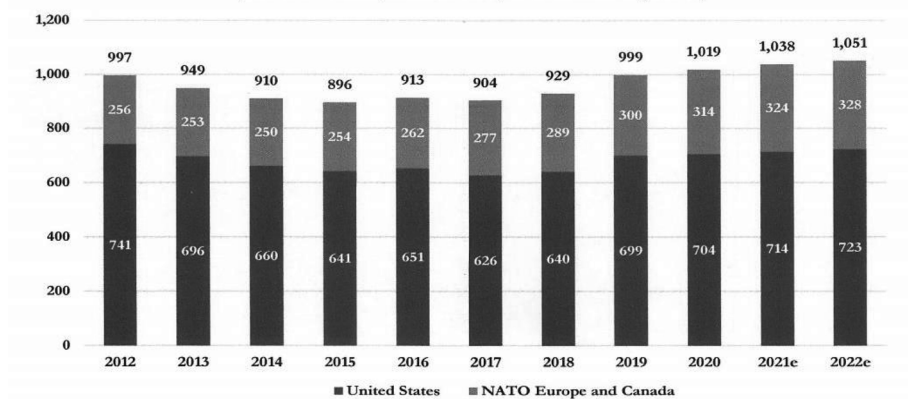
1949年に欧州10か国と北米2か国は、共産国の盟主であるソ連の軍事脅威から自由で民主的な12ヵ国の領土と国民を防衛するため、欧米の集団防衛体制として北大西洋条約機構(NATO)を設立するが、1955年にソ連と東欧も対抗し、共産主義圏の集団防衛体制としてワルシャワ条約機構を設立する。1991年にソ連が崩壊し米ソの冷戦が終焉すると、ワルシャワ条約機構は解体し、共産主義圏から同盟国を防衛するNATOの目的は変容し、NATOの主な

17) 「国連安保理決議1224号」(Web).

18) 『日本経済新聞』(2010.7.23)朝刊:6.

活動は集団防衛に加えて紛争予防－危機管理及び協調的安全保障という非5条任務と東方拡大に移る。1990年代に東欧諸国は体制転換を始め、市場経済に移行すると共に、旧ソ連圏から離れ西ヨーロッパ共同体（EC）に近づく。その後ECはヨーロッパ連合（EU）に発展する。2000年代に東欧諸国は欧州連合（EU）に加盟すると共に、NATOにも加盟するため、NATOの境界線が東方に移動し旧ソ連圏に接近する¹⁹⁾。本来EUとNATOは別組織だが、EUとNATOの本部はベルギーのブリュッセルに置かれる。欧州諸国はEUと同様に、NATOにも重責を持つように見えるが、実際はそうではない。

図4：NATOの防衛費（2012～2022年）²⁰⁾
(billion US dollars, based on 2015 prices and exchange rates)



Notes: Figures for 2021 and 2022 are estimates. The NATO Europe and Canada aggregate from 2017 onwards includes Montenegro, which became an Ally on 5 June 2017, and from 2020 onwards includes North Macedonia, which became an Ally on 27 March 2020.

どの国がNATO加盟国で最大の力を行使できるのかを確認するには、NATO諸国が支払う分担額に着目すればよい。ここでNATO予算に占める加盟国の分担額を比較してみたい（図4）。2000年代に東欧がNATOに加盟し加盟国が増えるため、NATOの予算額は増加する。しかし米国の分担額がかなりの額を占める一方、他の加盟国の分担額はさほど増えなかった。2012年に米国がNATO予算の74%を負担するが、他の諸国の分担額は予算の26%に過ぎなかった。2012年と比べれば、2022年に米国の分担額の割合は低下するが、依然としてNATO予算の69%を占め、米国が予算の大半を引き受ける構造は変わらない。米国のトランプ元大統領はかつて、欧州諸国が支払うNATO分担額が少ないと批判した²¹⁾が、実際に欧州諸国の分担額は少なく、彼の批判は的を衝いていた。NATOの分担額の割合から、米国がNATOで多大な影響力を持つことが伺える。NATO本部は欧州に置かれるが、NATO予算の大半を米国が負担するため、米国が実質的にNATOを司ると考えられる。

19) 外務省欧州局政策課（2022）「北大西洋条約機構（NATO）について」（Web）。

20) “Defense Expenditure of NATO countries (2014–2022)”（Web）。単位は10億ドル。

21) 「トランプ氏、NATO加盟国の防衛支出増を要求」BBC NEWS（Web）。

1990年5月17日にNATO事務総長(当時)はNATOをドイツ領より東方に拡大せず、ソ連の安全保障を脅かさないとの約束した²²⁾が、この約束は履行されなかった。1991年にソ連が崩壊し米ソの冷戦が終焉すると、1990年代に米国を脅かす国はなくなり、米国を中心に安全保障体制が再編され、経済のグローバル化が進み、米国一極体制が出来上がる。2000年代に東欧諸国がNATOに加盟した後、NATOの境界線が東方に移動したが、旧ソ連圏から見れば、米国の一極体制が拡大し近隣に脅威が迫ると映る。ロシアのNATOへの姿勢を考える際、2007年にプーチン大統領がミュンヘン会議で行った演説を想起する必要がある²³⁾。国連憲章だけが軍事力使用を決定する枠組であり、国連が軍事力行使を認める場合にのみ、武力行使が許される、とプーチン大統領は会議で発言した。NATOは軍事同盟のため国連憲章の代わりにはならず、国際法の観点からNATOの軍事力行使は合法とは言えないとも彼は述べた。この発言は暗に、コソヴォ紛争に関与したNATOを批判したものと思われる。NATOの拡大はロシアにとって脅威であると、プーチン大統領はミュンヘン会議で訴えた。

2008年に北京で夏のオリンピック開催中に、ジョージア(旧グルジア)軍が南オセチアに侵攻し、南オセチアの義勇兵や、そこに平和維持軍として駐留するロシア軍を攻撃する。これに対し、ロシア軍はジョージア軍に反撃し紛争が始まる²⁴⁾。この紛争では、ロシアがジョージアの少数民族地域である、南オセチアとアブハジアを支援したため、ジョージア軍とロシア軍の紛争に発展する。この紛争は短期間で終わるが、紛争が示唆した意味は大きい。2000年代にジョージアは東欧諸国と同様に、EUとNATOへの加盟を希望する。ジョージアはソ連の元共和国であるため、元共和国もロシアの勢力圏から逃れたいと考えたことが明らかになる。ロシアはジョージアで影響力を行使するため、「コソヴォ方式」を実践して南オセチアとアブハジアの独立を承認し、そこにロシア軍を平和維持軍として駐留させる。親欧のジョージア政府と、親露の分離派との対立構図は、2014年以降、親欧のウクライナ政府と、親露の分離派(ドネツク州とルガンスク州)の対立として継承される。

政治学における泰斗ミアシャイマーは、米国政府の外交関係者の間で信頼が篤く、現実主義路線を分析手法として採る。2014年以降、NATOがウクライナの加盟を承認し、NATOの境界線がロシアの国境に近づけば、米露の紛争要因になるため、米国はNATOの勢力圏をロシア方面に拡大してはならないと、ミアシャイマーはNATOの東方拡大に警鐘をならした²⁵⁾。米国を中心とする集団防衛体制がウクライナに拡張され、核兵器がウクライナに置かれれば、1962年にソ連がキューバに核ミサイルを置こうとして、「キューバ危機」が起こった状況と重なる。当時ソ連が核兵器をキューバに置こうとすると、米国が猛反発し核戦争勃発寸前に到っ

22) 「NATO 東方不拡大、約束はあったのか」朝日新聞 Digital (Web).

23) 「ミュンヘン会議でのプーチン大統領の演説」(Web).

24) 『日本経済新聞』(2018.8.8) 朝刊: 8.

25) 「ミアシャイマーの講演」(Web).

た。キューバ危機の状況は、NATOがウクライナに接近し、ロシアが反発した構図に似る。2022年のウクライナ紛争の原因は米国側にある、とミアシャイマーは指摘する²⁶⁾。

IV. ウクライナ侵攻の大義

2013年11月に親露派のヤヌコヴィッチ大統領がEU連合協定締結を見送った後、ロシアで冬季オリンピック開催中に、大統領の拒否に反対する人々が、首都キーウでデモを起しクーデターに発展する²⁷⁾。2014年2月22日に議会はヤヌコヴィッチ大統領の解任を決議し、23日にウクライナの親露政府は倒され、ヤヌコヴィッチ大統領はロシアに亡命する（マイダン革命）。このクーデターは、民衆を中心に自然発生的に起こったと説明されるが、デモ最中に狙撃兵がデモ側と警察の双方に銃で発砲し、民衆のデモが過激化したことから、何らかの組織がクーデターに到る道程を準備したと思われる²⁸⁾。2000年代のウクライナでは親露と親欧の支持者が拮抗し、親露の大統領が選ばれた次に親欧の大統領が就任するように、親露と親欧の大統領が交互に交替したが、クーデター後に、親欧のトゥルチノフ大統領代行が就任すると、ウクライナは急速に親欧と反露の方針に舵を切る。

旧ソ連時代に黒海方面の海軍基地は、ウクライナ領クリミア半島のセヴァストポリに置かれた。1991年のソ連崩壊後、ロシア海軍がソ連の黒海艦隊を継承するが、セヴァストポリはウクライナ領になり、ロシアとは別の国になったため、ロシアはセヴァストポリの海軍基地をウクライナから借りる形で、黒海艦隊を駐留させた。2014年のウクライナのクーデター後、親欧かつ反露の大統領が就任すると、ウクライナはロシアにセヴァストポリの貸借を停止することが予想された。プーチン大統領はその事態を防ぐため、民衆に扮したロシア兵をクリミア半島に送り、当地を制圧する²⁹⁾。ロシアがクリミア自治共和国とセヴァストポリ特別市を軍事的に占領した、と外国から批判されぬよう、ロシアはクリミア自治共和国のロシア併合の是非について、住民投票を実施し民意を確認する。この住民投票も「コソヴォ方式」の応用である。帝政ロシア時代からタタール人とロシア人が多数クリミア半島に住むため、結果は住民投票の前から明らかだったが、住民投票後、ロシアへの併合支持者が多数とわかり、クリミア半島はロシア領に併合される。プーチン大統領は、諸外国の批判をかわず形でクリミア半島を獲得し、ロシアの黒海艦隊の基地を守る³⁰⁾。

ウクライナのクーデター後、2014年5月にアゾフ大隊がドネツク州マウリポリで、親露派

26) 「ミアシャイマーの解説」(Web).

27) 「ウクライナ危機【2019】」『現代用語の基礎知識』(Web).

28) 筆者は2014年2月にロシアに滞在したが、狙撃兵に関するニュースは毎日報道された。

29) 『日本経済新聞』(2014.3.19)朝刊:1.

30) 同上記事.

の騒乱を抑える組織として創設される³¹⁾。この組織は創設当初、義勇兵部隊であり、極右やネオナチの支持者が多数参加した。アゾフ大隊のメンバーは、ウクライナ東部のドンバス地域のロシア語話者から構成される。極右思想や反ユダヤ思想を持つ、創設者アンドリー・ビレツキーや元司令官は、後にアゾフ大隊から別の組織に移り、2016年に白人至上主義・極右政党を立ち上げる³²⁾。アゾフ大隊はドンバスで親露派と戦い、戦果を挙げ、2014年11月にウクライナ国家警備隊に編入される³³⁾。ウクライナ政府はアゾフ大隊の兵士に給与や装備を支給し、ロシア軍や分離派との戦いを支援する。2022年にロシアのウクライナ侵攻時に、ロシアはウクライナを「脱ナチ化」と表明したが、「脱ナチ化」の主な対象として、アゾフ大隊を念頭に置いたと思われる。2022年にロシア軍がウクライナに侵攻した際、アゾフ大隊はウクライナ正規軍と国際部隊と共にロシア軍と戦う。

ウクライナ人はロシア語を解するため、ロシア語放送が視聴できると、国内世論が親露に傾く可能性があり、2014年のクーデター後、ウクライナ政府は妨害電波を発しロシアの電波を阻止し、ロシアのテレビ放送を受信できなくする。また、ウクライナ政府は国内でウクライナ語以外の少数民族の言語（ロシア語を含む）の使用を禁止する。ウクライナ語が解せないロシア語話者は、日常生活が困難になり、ロシア語話者の多いドネツク州とルガンスク州は、政府の言語政策に抵抗する。その後ウクライナ政府は、この二州を迫害したため、2014年5月に東部はウクライナからの独立を宣言する。二州は武装してウクライナ政府と戦う³⁴⁾。非公式にロシア軍は、この二州に兵器を提供し支援したと思われる。2014年9月にロシアとドイツ、フランス、ウクライナがベラルーシでミンスク合意を締結し、ウクライナの内戦を治めようとする³⁵⁾が、この合意は履行されないまま現在に到る。

2014年以降、ウクライナのナショナリズムは8年を経て強化され、国民の親欧かつ反露の姿勢が固まる。この方向で順調に進めば、ウクライナのEU及びNATOへの加盟は実現すると想定されたため、2021年12月にロシアは欧州安全保障に関する新たな条約案を米国に、協定案をNATOに示し、NATOの東方拡大停止や核兵器配備をNATO加盟国内に限定することを求めるが、米国から明解な回答はなく、ロシアは実力でNATOの東方拡大を阻止しようとする³⁶⁾。2022年2月にロシアの議会は、ドネツク州とルガンスク州のウクライナからの独立を承認する。この二州独立の承認方法も「コソヴォ方式」に倣う。ロシアは「非軍事化と脱ナチ化」を行うため、ウクライナに侵攻し「特別軍事作戦」を実施する。ロシアのウクライナ

31) “Last defenders of Mariupol: what is Ukraine’s Azov Regiment?”, Reuters (Web).

32) “Volunteer battalion Azov members and former members create National Corps political party” Interfax-Ukraine (Web).

33) “How a Far-Right Battalion Became a Part of Ukraine’s National Guard”, Vice (Web).

34) 「ウクライナ危機【2019】」(Web).

35) 『日本経済新聞』(2022.2.24)朝刊：3.

36) 同上紙(2022.1.10)朝刊：4.

侵攻はウクライナには侵略に当たるため、ウクライナは徹底抗戦する。ロシアから見ればウクライナは兄弟国であり、ロシア正教の聖地でもある。ウクライナ政府を司る反露派が弱まれば、ウクライナ人は親露になびくとロシアは予想したが、それは誤算に終わる。NATOの武器や義勇兵支援によりウクライナ軍が強化されたため、ロシア軍は短期間でウクライナ軍を抑えられなかった。

V. 超限戦

古典的な戦争では、相対する二カ国以上の正規軍同士が戦場で戦うが、1990年代以降、戦争は戦場だけで行われるものではなく、直接戦場と関りのないメディア、金融、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等の領域でも、戦争が行われる可能性が示される。中国人の軍人2名が著した『超限戦』は、1991年に起こった湾岸戦争の分析に基づき、戦場以外で戦争が起こる可能性について、初めて踏み込んだ考察を行った³⁷⁾。21世紀の戦争では、戦場だけでなく日常空間を含む全領域が戦争の起こる場になると著者は説き、この戦争の形態を「超限戦」と名付けた。「超限戦」の概念は斬新であり、この文献は米国国防総省が英語に翻訳し、海軍大学でテキストとして使用される。現在のウクライナ紛争でも戦争は戦場だけでなく、メディア、通貨、貿易等の領域でも並行して行われる。ウクライナ紛争は「超限戦」であるため、ウクライナ情勢を判断する場合、戦場だけに着目すると局地的分析に止まり、戦争の全体像が見えない。

通常、軍事の専門家は戦場を、金融の専門家は金融市場を、貿易の専門家は貿易の動向を分析するように、専門家は自身の専門領域に特化して状況を解説するが、専門外の領域については沈黙を守る。ウクライナでの戦争は戦場を超え、メディア、通貨、貿易を含む複数の領域を跨いで行われるため、特定の領域に特化して分析しても、ウクライナ紛争の実体は解明できない。例えば、ロシアが戦場で不利な状況でも、通貨や貿易の領域で有利な展開になれば、ウクライナ紛争でロシアは全体として優位に立てる。逆に、ウクライナが戦場でロシアに押されても、メディア等で世界の世論を惹きつければ、ウクライナは国際世論から支持され、戦局を有利に進められる。日本ではウクライナの「超限戦」（ハイブリッド戦争とも呼ばれる）の側面に触れることはあっても、複数の領域を結びつけて、紛争全体を解明する試みはなされていない。著者は専門領域の外に踏み込むことになるが、誤りを恐れず、ウクライナ紛争の「超限戦」について試論を展開してみたい。

A) 戦場での戦争：特別軍事作戦

古典的戦争では通常、敵対する二国の正規軍が戦場で戦うが、ウクライナ紛争はその形式に

37) 喬良・王湘穗（2020）。

沿わない。メディアが、ロシアとウクライナの正規軍が戦うニュース映像を流す際、報道を詳細に見れば、明らかに正規軍以外の兵士が戦闘に参加する。ウクライナとロシアの正規軍同士が戦う他に、義勇兵のアゾフ大隊（ウクライナ側）とチェチェン軍（ロシア側）³⁸⁾が戦闘に参加する。ウクライナ人とロシア人は同じスラブ民族であり、正教を信仰する。正規軍兵士の親戚がウクライナとロシア双方に暮らす例も十分に考えられ、戦場で親族同士が敵味方として戦う状況があり得る。そのため敵と目前で戦う場合、ウクライナとロシアの正規軍兵士は戦闘を避けるか、攻撃を緩める可能性が考えられる。そこでロシア側からカディロフ指揮下の義勇兵（チェチェン軍）が、ウクライナ側からアゾフ大隊が、正規軍から自律して戦闘に参加し、至近距離で戦う役目を負っていると思われる（図5）。

図5：ロシア軍とウクライナ軍の構成

	正規軍	義勇兵	民間軍事会社
ロシア側	ロシア軍	チェチェン軍	Wagner等
ウクライナ側	ウクライナ軍	アゾフ大隊	Academy等

作成：筆者

戦場では正規軍や義勇兵以外にも、民間軍事会社の社員が兵士として参加する。古典的傭兵は、個人や部隊で依頼主と契約して戦争に参加するが、現代は、当該国と役務契約した民間軍事会社の社員として戦場に赴く³⁹⁾。米国の「アカデミー（Academy）」⁴⁰⁾やロシアの「ワグネル（Wagner）」⁴¹⁾が、この種の会社として知られる。民間軍事会社の社員は正規軍で従軍した経歴を持つ者がほとんどであり、戦場での実戦に精通する。正規軍兵士の死者数が増えると通常、世論が反戦に傾くが、民間軍事会社の社員として参加する兵士は自分の意思で戦争に参加するため、死亡しても正規軍兵士の死者数に数えない。ロシアの「ワグネル」はアフリカ諸国からの要請で戦闘や軍事訓練を受注するが、ウクライナ紛争の長期化のため、アフリカから帰還した「ワグネル」の社員が、兵士としてウクライナの戦場に向かう⁴²⁾。ウクライナ紛争では、正規軍兵士だけでなく義勇兵や民間軍事会社の社員が混在する、複合部隊になっている。

当初、ウクライナ紛争は早期に終ると見られたが、ロシアのウクライナ侵攻後1年が経過した。この紛争長期化には、ロシア側とウクライナ側双方の要因が関係する。ロシアは、少数の反露勢力がウクライナ政府を掌握していると考え、ウクライナ政府から反露勢力を追放すれば、ウクライナ市民は親露に傾くと予想したが、2014～22年の8年間にウクライナでナショナリ

38) “The Kadyrovtsy: Putin’s Force Multiplier or Propaganda Tool?”, Newlines Institute (Web).

39) 民間軍事会社に関する概要は次の文献が参考になる。P. W. シンガー（2004）。

40) Academyの企業（Web）。

41) ワグネルについては、次の論文が参考になる。Kimberly, M. (2019): 181–204.

42) 『日本経済新聞』（2022.12.17）朝刊：15。

ズムが台頭し、国民としての一体感が高まり、ウクライナ市民の多くは親露に傾かなかった。また、ロシアにはウクライナは同胞同然のため、ロシア軍はウクライナ侵攻後、戦車やロケット砲等の兵器を投入するが、軍関係の施設や橋、鉄道など軍事的要衝への攻撃に的を絞り、戦闘でウクライナ人の犠牲者をできるだけ抑えようと、ロシアは努めた。ロシアはウクライナ人を味方につけようと、特別軍事作戦を遅々とした歩みで進めたため、紛争が長期化した。

NATO 諸国がウクライナに資金と兵器を潤沢に支援したことが、ウクライナ側の長期化要因として挙げられる。従来、ウクライナ軍は旧ソ連製武器を装備したため、ロシアはウクライナの兵器は旧ソ連製と想定したが、2014年以降、NATO 諸国はウクライナ軍に軍事訓練を行い、欧米の兵器を供給し使用法を教える⁴³⁾。ロシアのウクライナ侵攻後も、欧米の外国人義勇兵が戦場でウクライナ軍の側面支援に当たる。米国は軍事衛星を通じてウクライナ軍にロシア軍の位置や動向を伝え、ウクライナ軍はその情報を基にロシアを攻撃する。ウクライナは NATO に加盟していないが、事実上 NATO 方式に沿って指示が通達され、軍事作戦が展開されると推測される。ロシア軍はウクライナ軍の近代化を把握せずにウクライナに侵攻したため、NATO 諸国が強化したウクライナ軍に直面し、ロシア軍は甚大な被害に遭う。

無線はもちろん、インターネット通信の利用の可否は、軍事作戦の遂行と密接に関わり、現代の戦争では通信網の確保が必須になる。ロシア軍はウクライナ侵攻直後、ウクライナ軍の通信網をできる限り破壊し、ウクライナ軍のインターネット利用を阻もうとした。ロシアはウクライナ軍の基幹通信網を破壊したため、ウクライナ軍はインターネット通信を使えないと判断した。ところが米国の起業家イーロン・マスクは、自身が創業したスターリンク⁴⁴⁾のサービスを、ウクライナ軍に無料で提供する。スターリンクは人工衛星を通じた衛星通信システムであり、インターネット通信がどこでも可能になる。ウクライナ軍はスターリンクのサービスを提供され、人工衛星経由のインターネット通信が戦場の至る所で可能になる⁴⁵⁾。ウクライナ軍はスターリンクを通じて米国の情報ネットワークと接続し、ロシア軍の配置や移動をリアルタイムで把握し、軍事的に優位に立つ⁴⁶⁾。このような状況を鑑みると、ロシア軍が戦場でウクライナ軍と戦うよりむしろ、米国の同盟軍（NATO）と戦っていると判断するのが現実的である。

B) メディア戦争（認知戦争）

ウクライナ紛争では、ロシア陣営とウクライナ陣営の双方で、マスコミに報道管制が敷かれ

43) 同上紙（2022.4.8）朝刊：3.

44) 米国のスペース X 社が開発した通信衛星および同衛星による衛星通信網。「スターリンク **【Starlink】**」(Web).

45) *The Economist* (2023.1.7): 15-17.

46) 「宇宙能力「死活的に重要」」時事通信 (Web).

た。ロシア側ではモスクワが報道管制を務め、特別軍事作戦がロシアにとって「大義ある戦争」と喧伝する。ベラルーシを含む旧ソ連の親露諸国でも、この種の報道が行われていると考えられる。ロシア政府の「大義ある戦争」に反対する人々の意見は、当然、国内で検閲され削除される。逆にウクライナ側は、「ウクライナ＝善 vs. ロシア＝悪」の図式で報道するが、NATO諸国もこの図式を共有する。本来、ウクライナがメディアで自国の立場を世界に伝えるのが自然だが、ウクライナはその様なメディアのネットワークを持たない。私がニュース報道を見ると、米国や英国のニュース映像がドイツや日本の報道で使われており、米国のワシントンD.C.がウクライナ陣営の報道管制を務めると推測される⁴⁷⁾。米国が報道管制を担い「ウクライナ＝善 vs. ロシア＝悪」の図式に基づき、ニュースの方針を立て、日本を含む米国の同盟国にその方針を伝えると思われる。

日本の報道内容は、時の政権と密接に関わる。特にNHKのニュース報道に、その傾向が顕著である。安倍内閣（2012～20年）以前と以後で、ロシアに関するニュースの報道姿勢が変わった。安倍内閣以前には反露のニュース報道が多かったが、2012年の安倍首相就任後、親露のニュースが増えた。しかし岸田内閣が誕生すると親露のニュースは減り、反露のニュースが増える。2022年2月以降、日本政府はウクライナを支持し、日本のメディアは米国の方針に倣い、「ウクライナ＝善 vs. ロシア＝悪」の図式でニュースを報道する。NHK-BSの「ワールドニュース」では日本語通訳を入れ、ロシア発ニュースを伝えていたが、2022年3月以降ロシア発のニュース報道がなくなり、ウクライナ発のニュース報道に差し替えられた。客観的に戦況を判断するには、ロシアとウクライナ双方のニュースを見るのが理想だが、日本の国内世論を「ウクライナ＝善」に導く誘因が背後にあるためか、片方のニュースしか報道されない。

ロシアとウクライナ間のメディア戦争では、TwitterやFacebook等のソーシャル・ネットワークング・サービス（SNS）が、世論に影響を及ぼすことが明らかになり、SNSが戦争遂行の一手段となる⁴⁸⁾。ロシアのウクライナ侵攻後に、TwitterやFacebookの利用がロシア国内で中止される⁴⁹⁾。SNS等では個人の意見を自由に発信だけでなく、影響力のある人物の意見をフォローしたり、メッセージを拡散できる。人気のある発信者は、TwitterやFacebookを使って政治的意見を発信するだけでなく、フォロワーの支持も得られるため、TwitterやFacebookは世論に影響を与える手段になる。ロシアのSNS発信者が米国企業のサービスを使えば、ロシア政府は米国企業のコンテンツを検閲できず、米国企業のSNSがロシア世論を反戦に導く可能性が考えられる。そのためロシア政府は米国企業のSNSサービスの利用を禁止し、ロシア企業のSNSサービスを勧める⁵⁰⁾。ロシアの「大義ある戦争」への異

47) NHK-BSの「ワールドニュース」を見ると、そう判断せざるを得ない。

48) この点を指摘したのは、次の文献である。シンガー, P. W.; ブルッキング, E. T. (2019).

49) 「YouTube, ロシアでしぶとくサービス継続できる理由」JDIR (Web).

50) ロシアには「フ・コンタクテ」(Web)というSNSサービス企業がある。

論が SNS で発信されても、ロシア企業の SNS サービスなら、そのメッセージを検閲して削除でき、世論が反戦に向かうのを防げる。

逆に、欧米諸国の Twitter や Facebook では、「ウクライナ＝善 vs ロシア＝悪」の図式を批判するメッセージは、検閲と削除の対象になると考えられる。仮に「ウクライナ＝善」の図式が間違いだと SNS で発信しても、その意見は削除されるか、発信者のメッセージは社会に有害と SNS 企業が指摘するだろう。私は YouTube を通じてロシアのテレビ・ニュースを視聴してきたが、2022年3月以降、ロシアのメディア・チャンネルは YouTube から全て削除され、視聴不可になった。SNS は通常インターネットを通じて、個人がメッセージを発信できるメディアだが、発信内容は企業の倫理基準の範囲内の「自由」であることに、留意する必要がある。Twitter 社がトランプ大統領のアカウントを削除したように⁵¹⁾、SNS 企業は自社基準に基づき利用者のメッセージを管理する。第二次大戦中に政府の方針に合わせるように、米国政府と日本政府はメディアを検閲した⁵²⁾が、現在ロシア政府とウクライナ政府は個人のメッセージを検閲するだけでなく、親ロシア陣営と親ウクライナ陣営が共に、政府の方針に合うメッセージのみを認め、不都合な内容を削除あるいは凍結している。

しかし、このような報道・発信の不自由は、ロシアやウクライナの何れかの国を支持する陣営に限られる。ウクライナ紛争に関する国際世論は、実際には是非かで明確に分けられないが、ロシアと欧米のメディアに接するだけでは、国際世論の実情は理解できない。日本のメディアは米国の方針に従うため、日本のメディアから国際世論が「ウクライナ＝善 vs. ロシア＝悪」との印象を与えるが、親ロシアでも親ウクライナでもなく、中立な立場に立って報道する国がわずかに存在する。インドや中東諸国はロシアや米国の報道管制の影響を受けず、ニュースを中立に報道する。カタールのアルジャジーラ⁵³⁾やインドの First Post⁵⁴⁾は、親ロシアでも親ウクライナでもなく、両陣営の状況を冷静に報道し、国際世論の動向を知る上で非常に参考になる。ウクライナ紛争の報道では、カタールやインドの報道が日本より冷静で客観的である。

C) 通貨戦争

ウクライナの戦場だけでなく、通貨の領域でも戦争が起こっている。第2次世界大戦後、米国とソ連が世界の二大国となり、米ソの冷戦体制が敷かれたが、1991年にソ連が崩壊すると米国が唯一、世界の超大国として残る。現在まで米国は国際秩序を実質的に管理してきたが、基軸通貨の米ドルと軍事力が、その国際秩序を維持する力の源泉である⁵⁵⁾。米ドルと軍事力の

51) 『日本経済新聞』(2021.1.11) 朝刊：6.

52) 第2次大戦中の検閲は次の文献に詳しい。ミアーズ, H. (2015) 『アメリカの鏡・日本』.

53) 「アルジャジーラのニュースサイト」(Web).

54) 「First Post のニュースサイト」(Web).

55) この点については、次の論稿で論じたことがある。塩谷昌史 (2016): 8-26.

どちらが欠けても、米国の主導する国際秩序は揺らぐ。現在、貿易で最も使用される通貨は米ドルであり、この通貨を発行する米国連邦準備銀行（Federal Reserve Bank＝FRB）の公定歩合の動向は、世界経済に多大な影響を及ぼす。また、米国は国際銀行間通信協会（SWIFT）⁵⁶⁾を使って、米ドルによる国際金融取引を管理する。他方、米国は世界各地に米軍を駐留させ、世界の警察官として国際秩序を維持してきた。NATO を実質的に指導するのは米国であり、米軍が NATO の作戦を指揮する。米国はドルと軍事力を行使し、第2次世界大戦後の国際秩序を管理する。

1944年に米国のブレトン・ウッズで、戦後の国際金融制度の方向性が議論された時、米ドルを金と兌換する形で世界の基軸通貨とし、米ドルに基づき国際通貨制度（ブレトン・ウッズ体制）が確立される⁵⁷⁾。米ドルを発行する米国連邦準備銀行は、基軸通貨体制の中枢を担うが、諸外国が金融危機に陥った際、連邦準備銀行は国際経済を安定化させる機能を十分に果たせない。そのため、国際通貨基金（IMF）と世界銀行が、諸外国に緊急融資を行う金融機関として設立され、これらの機関が基軸通貨体制の安定化に努める。1971年に米国のニクソン大統領は米ドルの金兌換を停止し、ブレトン・ウッズ体制を終焉させる（ニクソン・ショック）⁵⁸⁾。従来、米ドルは金とリンクし米ドルの価値は金で担保されたが、金との兌換性が失われると、米ドルの価値を担保するものがなくなる。この時、米国は石油の取引通貨に着目し、石油の取引通貨と米ドルを結びつけ、米ドルの価値を担保する。この石油取引とリンクさせた米ドルを「ペトロダラー」と呼ぶ⁵⁹⁾。ニクソン・ショック以降、世界の石油取引は米ドルのみで決済され、他の通貨での取引は禁じられる。米ドルは石油の取引通貨にされた後、米ドルの通貨需要は安定し、金兌換停止後も米ドルの価値は維持される。

2022年2月、ロシアによるウクライナ侵攻後、米国は即座に SWIFT ネットワークからロシアを排除する⁶⁰⁾。SWIFT は米ドルを中心とする国際銀行間ネットワークであり、ベルギーの民間企業がその中枢を担うが、米国が事実上そのネットワークを管理する。この SWIFT から、ある国が排除されると、その国は諸外国の SWIFT 加盟銀行経由で米ドルによる取引決済ができなくなる。これまで SWIFT から外された国として、北朝鮮とイランが挙げられるが、いずれも反米の国である。SWIFT から外された国は、米ドルによる銀行間決済ができなくなるため、諸外国と貿易をするのが困難になる。SWIFT からの排除は、米国がその国に経済封鎖を実施したのと同じ効果を発揮し、SWIFT を追われた国は、なかば鎖国状態を強いられる。米国がロシアを SWIFT から排除すると、米ドルを使ってロシアは国際的な銀行間決済網で取

56) Society for World Interbank Financial Telecommunication の略称。

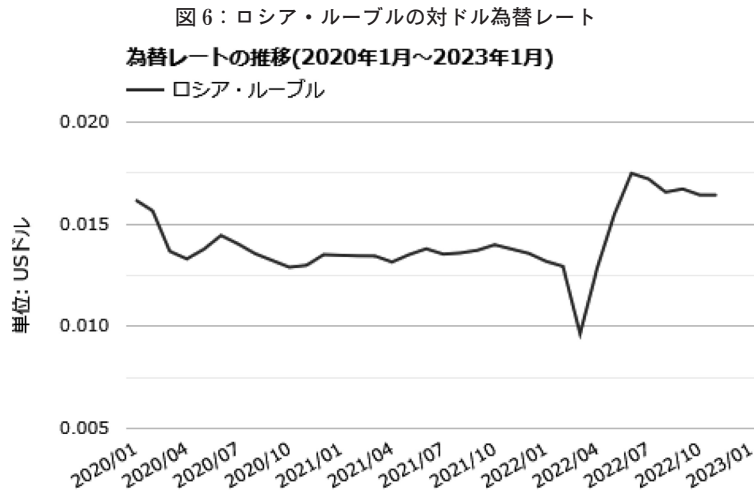
57) 土屋六郎「ブレトン・ウッズ協定」(Web)。

58) この後、1973年2月に変動相場制へ移行する。

59) ペトロダラーについては以下の文献が詳しい。クラーク, W. R. (2013): 53.

60) 『日本経済新聞』(2022.2.28) 朝刊: 1.

引できなくなり、諸外国との貿易が困難になるため、ロシアの通貨ルーブルは暴落しロシア経済は早晩崩壊すると予想された。米国は通貨の領域で、ロシアにミサイルを発射したに等しい攻撃を行った。



当初は予想通りにルーブルが暴落し、ロシア経済が崩壊すると思われたが、ロシアは米国に反撃を始める（図6）⁶¹⁾。ロシアは通貨ルーブルを資源の決済手段と結びつけ、石油や天然ガスをルーブルでのみ輸出すると宣言する⁶²⁾が、これは米国のペトロダラーへの反撃である。ルーブル決済でロシアの資源輸入に承諾しなければ、当該国に資源を輸出しないとロシアは宣言した。この宣言によりロシアのルーブルは資源（コモディティ）とリンクされ、米国の「ペトロダラー」に近い特徴を備えるようになる。この形のロシア通貨を「コモディティ・ルーブル」(Commodity Ruble)と呼んでもよい。今やロシアの資源でルーブルの価値は担保されたため、ルーブルは国際金融市場で急騰し米国の攻撃をはね返す⁶³⁾。これにより、米ドルのみを石油取引の決済手段とする国際ルールが崩れた。長期的観点に立てば、ロシアが石油取引を自国通貨で可能にしたことは、石油取引を担保とする米ドル（ペトロダラー）の価値を不安定化させ、米ドル需要を低下させる。ロシアによる国際ルールの変更は、今後深刻な問題を浮かび上がらせるだろう。

そうは言っても、短期的にロシアはドル決済の銀行間ネットワーク（SWIFT）が利用できなくなり、諸外国との貿易決済が不自由になったことは否定できない。そこで当面ロシアは中国の国際銀行間決済システム（Cross-Border Interbank Payment System=CIPS）とロシアの金融情報網（Sistema Peredachi Finansovykh Soobscheniy=SPFS）を結びつけて諸外

61) 「ロシア・ルーブル/USドルの為替レートの推移」『世界経済のネタ帳』（Web）。

62) 『日本経済新聞』（2022.4.4）朝刊：3。

63) 「ロシア・ルーブル/USドルの為替レートの推移」『世界経済のネタ帳』（Web）。

国との貿易決済を行う⁶⁴)。CIPSは中国が人民元の国際決済のために構築したシステムであり、参加銀行は中国の銀行が主だが、海外から101カ国、614行が参加する。CIPSは決済通貨を人民元に限定している。SPFSは、ロシアの中央銀行を核とし、ロシア独自の金融メッセージ転送システムであり、12カ国70行の海外金融機関が参加する⁶⁵)。当面はCIPSとSPFSの相互運用を拡大することで、SWIFT機能の代替化を図り、ロシアの貿易決済を円滑化するものと思われる。リーマンショックが起こった時、米ドルの価値が低下し、中国の保有するドル資産が減価したため、中国はSWIFTに代わる決済網の創設を模索し始める。世界の中央銀行の中では、欧米ではなく中国がデジタル通貨の研究で先端を走る⁶⁶)。ロシアと中国はSWIFTを使わずに、デジタル通貨で諸外国と貿易の決済を行う方法を開発している。

D) 貿易戦争

貿易財として重要な商品は多岐にわたるが、エネルギー資源は、それがなければ経済が機能しない点で特別な商品である。エネルギー資源に乏しい国で、石油や天然ガスの輸入が止まれば、生活だけでなく企業の経済活動も止まる。少数の例外を除けば、EU諸国はエネルギー資源に乏しいため、外国からのエネルギー資源、特にロシアの石油と天然ガスに依存してきた。ソ連時代、欧州とソ連は両地域の平和構築手段として、石油とガスのパイプライン建設に合意し、欧州はソ連からエネルギー資源を輸入する⁶⁷)。1991年にソ連が崩壊し1993年にEUが誕生した後も、ロシアと欧州間でエネルギー資源の相互依存関係が続いた。エネルギー資源は国の礎となるため、欧州とロシア間のエネルギー資源の貿易は、相互信頼に基づいて行われる。ドイツは相互信頼を信じ、パイプラインのノルドストリーム I (2011年完成)に加え、ノルドストリーム II (2021年完成)をロシアと建設した。

しかし2022年2月にロシアがウクライナに侵攻すると、EUはロシア制裁として石油の輸入を禁止し、天然ガスの輸入も制限する。EUはロシアのエネルギー資源輸出を抑え、ロシアの貿易黒字を減らし、ウクライナの侵攻を止めるよう努めた。ロシアがEUの制裁で欧州市場を失えば、EUの想定通りに事は運んだと思われるが、EUに輸出できないロシアの余剰石油は中国とインドに輸出され、EUの制裁は功を奏しなかった⁶⁸)。EUがロシアのエネルギー資源を拒めば、他の国から代替エネルギーを輸入する必要が生じる。米国はEUにガスの輸出を提案したが、ロシアの欧州向け輸出量を補う程の供給余剰は、米国にない。エネルギー資源は長期計画に基づき契約する商品のため、エネルギー資源を供給する代替パートナーを、見出す

64) 『日本経済新聞』(2022.3.28)朝刊:7.

65) 蔵納淳一(2022):1-4.

66) Duffle, D.; Economy, E. (2022).

67) 木村真澄(2011):339-358.

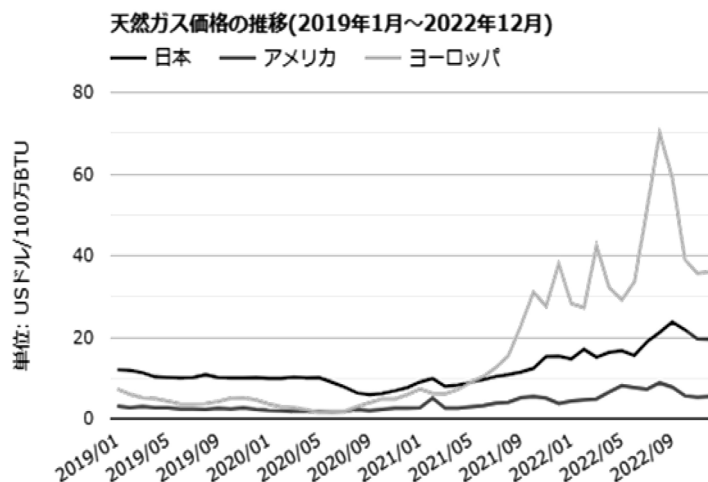
68) 『日本経済新聞』(2022.10.10)朝刊:5.

のは容易ではない。他方、欧州市場からロシアのエネルギー資源が制裁で締め出され、欧州市場のエネルギー資源供給が減少する一方、エネルギー資源の需要は変わらず、エネルギー資源の価格は市場原理に従って高騰する。

2000年代以降、ロシアはエネルギー資源を外交手段として利用する。ロシアはWTO加盟以前、親露の国にエネルギー資源を安値で販売し、反露の国に高値で販売するように、エネルギー資源の価格を親露か反露かで差別化した。ウクライナで親露の大統領が就くと、ロシアはガスを安値で輸出したが、反露の大統領が返り咲くと、ガス価格を高値に戻した。ロシアがWTOに加盟する2012年以降、国別にエネルギー価格を差別化できなくなるが、ロシアは現在もエネルギー資源を外交手段として用いる。露米の戦争が通貨の領域で起こったことは既に触れたが、EUの制裁後、ロシアはエネルギー資源を輸出する際、決済通貨はルーブルのみと宣言した⁶⁹⁾。当初EUはロシアの決定に異議を唱えたため、ロシアはEUへのガス供給を縮小した。EUはロシアのウクライナ侵攻を抑えるため、ロシアのエネルギー資源の輸入を制限するが、ロシアはそれを好機と捉え、EUがロシアのエネルギー資源の決済をルーブルで行わなければ、エネルギー資源を輸出しないと応答する。これにより天然ガス価格は欧州市場で高騰し、EUはブーメラン効果を被る（図7）⁷⁰⁾。

ロシアのウクライナ侵攻後、米国は同盟国にロシアのエネルギー資源の輸入を制限するよう要請し、同盟国はその要請に応じたが、諸外国は同様には従わなかった。米国の要請に応じなかった代表は、中国とインドである⁷¹⁾。中国はロシアと際限のない同盟関係を構築する。また、

図7：天然ガス価格の推移



69) 同上紙（2022.4.4）朝刊：3.

70) 「天然ガス価格の推移」『世界経済のネタ帳』（Web）.

71) 『日本経済新聞』（2022.10.10）朝刊：5.

中国は米国との貿易で冷戦状態にあるため、ロシアからエネルギー資源を割安で輸入するのは、中国の国益に適う。他方、インドが米国の要請に応じないのは意外かもしれないが、旧ソ連時代からインドはソ連と良好な関係を築き、現在もロシアから軍事兵器を相当輸入する⁷²⁾。国益を優先するインドは、ロシアから割安な石油を輸入することを選択した。インドと中国がロシアの石油を輸入したため、欧米の対露貿易制裁は功を奏していない。ところで NATO 加盟国のトルコは、近年ロシアと良好な関係にあり、天然ガスのパイプラインをロシアからトルコに敷く計画に着手するだけでなく、近い将来ロシアから原子力発電も輸入する⁷³⁾。石油と天然ガスの欧州市場を失ったロシアは、インド、中国、トルコで代替市場を見出した。

インドと中国がロシアの資源エネルギーを輸入し、代替市場を提供したため、欧州は対ロシア制裁が効かないことを知り、戦術を切り替える。通常、石油は大型タンカーに積載し、需要国に送り届ける。この大型タンカーの所有者は欧州企業であることが多く、ロシア籍のタンカーは少ないため、欧州の大型タンカーがロシアの資源を第三国に輸送する。タンカーで積み荷を運ぶ際、船舶保険が必須になる。万が一、荒天や事故などで大型タンカーに損傷が生じた際、大型タンカーの被害額は船舶保険から補償される。欧州の保険会社は、1 バレル 60 ドル以上のロシア産石油を運ぶ船を、船舶保険の対象外にすると宣言した⁷⁴⁾。これは、大型タンカーを所有する欧州企業は、ロシアの石油を輸送してはならない、とのメッセージである。船舶保険が適用されないため、ロシアは欧州企業の大型タンカーを利用できなくなる。そこで、ロシアは世界中の中古大型タンカーを買い占めてロシア籍として対抗し、そのロシア籍タンカーでロシアの石油とガスを輸送する⁷⁵⁾。この船舶保険の適用除外も、ロシアと欧州の貿易戦争に相当する。

2022 年 4 月以降、欧州ではインフレが進行し、特にエネルギー価格が一時的に年率 40% の割合で上昇する⁷⁶⁾。このインフレは、ヨーロッパが資源エネルギー市場からロシアを締め出し、欧州市場でエネルギー資源の供給が低下したものの需要は変わらず、エネルギー価格が高騰したことが要因である。欧州は代替エネルギーを諸外国から高値で輸入せざるを得ないため、エネルギー価格は上昇し、物価水準を押し上げる。ドイツはエネルギー価格を安定させるため、石炭利用や原子力発電の再稼働も視野に入れる⁷⁷⁾。ウクライナ紛争が続く限り、EU の制裁は継続されるため、欧州のインフレは完全に鎮静化することは想定できないが、2022 年 12 月以降、インフレは穏やかな動きを示す。中長期的に見た場合、欧州でエネルギー資源が高値で安定するため、EU の産業、特にドイツの製造業の国際競争力が低下する可能性が考えられる。

72) 小泉悠 (2016).

73) 『日本経済新聞』(2022.10.14) 朝刊: 13.

74) 同上紙『日本経済新聞』(2022.6.7) 夕刊: 1.

75) 『日本経済新聞』(2023.1.17) 朝刊: 11.

76) Eurostat (Web).

77) 『日経産業新聞』(2022.7.22): 14.

EU のロシア向け制裁も、ウクライナ紛争にまつわる貿易戦争と見てよい。

VI. 新興市場国（BRICS）vs. 西側先進諸国（G7）

2022年3月2日に国連総会の緊急特別会合で「ロシア非難決議」が行われたが、193カ国中、141カ国が賛成に投票した⁷⁸⁾。国連加盟国の73%が「ロシア非難決議」に賛意を示したが、加盟国の27%が反対や棄権、あるいは意思表示を避けたことに留意する必要がある。賛成の意思表示をさなかつたのは、アフリカ、旧ソ連圏、中東、中南米の国々と中国であり、地理的に偏在性が見られる。国連はロシアのウクライナ侵攻に非難決議を実施したが、その結果、国際世論は実質的に割れた。2022年4月以降、対ロシア輸出規制（対露経済制裁）が米国主導で実施される⁷⁹⁾が、米国とEU諸国を除けば、日本、韓国、英国、オーストラリア、シンガポール、ニュージーランドが対露経済制裁に参加する。これらの国々は基本的にNATO諸国か、米国の同盟国であり、それ以外のアジア、中東、東南アジア、南米の諸国は、対露経済制裁に参加していない。ウクライナ紛争は「ロシア対ウクライナ」という外観を装うが、「ロシア vs. 米国の同盟軍（NATO）」の対立構図が内奥に潜む。米国と軍事同盟を結ばない国々は、NATOとロシアのどちらにも付かず、中立である。

ウクライナ紛争で最終的に停戦合意が、どのような形で結ばれるかは定かでないが、今回の紛争開始により、経済のグローバル化が終焉したことは明らかである。これについては投資会社ブラックロックの会長が、株主に宛てた手紙で触れた⁸⁰⁾。2020年のコロナウイルスの世界的蔓延により、グローバル・チェーンが寸断され、さらにウクライナ紛争によりロシアはSWIFTから外され、基軸通貨・米ドルに基づく貿易の決済ができなくなる。他方、米国と中国の冷戦が強まり、経済安全保障の観点から、米国の製造業は中国から外国に拠点を移し中国との貿易を縮小しようとする。これらの状況から判断すれば、今後、経済のグローバル化からブロック化へ進むことが予想される。具体的には、流通網や国際分業が西側先進諸国（G7）と新興経済諸国（BRICS）の間で、分かれる方向に進むと考えられる。

ウクライナ紛争は局地戦に止まらず、戦後の国際秩序の根幹に関わる戦争になると思われる。すでに触れたように、米国の国際秩序を支える構成要素は、米国の軍事力とドルである。この何れが欠けても、既存の国際秩序は不安定になる。米国はロシアをSWIFTから排除し⁸¹⁾、ロシア・ルーブルの暴落を図ったが、ロシアはルーブルを資源と結びつけ、ルーブルの価値を防衛し、米国の攻撃をかわす。その後、ロシアは石油と天然ガスをルーブル通貨でのみ輸出する

78) 小長光哲郎(2022.3.28): 12.

79) 「米主導の対ロシア輸出規制」(Web).

80) *Financial Times* (2022.4.22).

81) 『日本経済新聞』(2022.2.28) 朝刊: 1.

と宣言し⁸²⁾、ニクソン・ショック以降、初めて米ドル以外の通貨で石油を諸外国に販売する道を切り開いた。これは米ドル基軸通貨制度への控えめな反撃だが、石油取引をドル以外の通貨で認めると、諸外国もドル以外で石油を取引し始め、石油の取引通貨とリンクするペトロダラーの地位が揺らぐ⁸³⁾。長期的観点から見れば、米ドル需要が次第に減少し、ドルの価値が低下すると予想される。

「ロシア対ウクライナ」の戦争はウクライナで行われるが、欧米がウクライナ兵を訓練し、ウクライナに欧米の武器を供給するため、実質的に「ロシア vs. 米国の同盟軍 (NATO)」の戦争になっている。また、ウクライナ軍に加勢する義勇兵の多くは欧米出身のため、「ロシア対ウクライナ」の戦争でウクライナが負ければ、それは実質的に NATO の敗北を意味し、NATO の軍事力がロシアに劣ることが明らかになるが、それだけでは済まない。NATO の敗北は事実上、米国の敗北と重なり、この時点で米国が主導する国際秩序は瓦解する。したがって NATO はロシアに負けるわけには行かず、何としても欧米支援の下で、ウクライナに勝利してもらわなければならない。ロシア側から見れば、ウクライナ紛争で勝利すると、ロシアは中国と共に新興経済諸国 (BRICS) に有利になるように、米国が主導する国際秩序を変革できるため、ロシアも米国もウクライナ紛争で一步も譲れず、双方とも明確な勝敗が決まるまで全力で戦うに違いない。

経済的な観点から見れば、ウクライナ紛争は、新興経済諸国 (BRICS) と西側先進諸国 (G7) の代理戦争に映る。G7 はウクライナを支持する一方、BRICS はロシアに理解を示す。「ロシア対ウクライナ」の戦争は、「BRICS vs. G7」あるいは「資源国 vs. ハイテク国」の戦いを意味する。従来ならウクライナ側、すなわち西側先進諸国の勝利で終わるはずだが、今回は様相が異なる。長年、米国の盟友だったサウジアラビアがロシアに接近し、事実上「OPEC+ロシア」で世界の石油価格が決まる⁸⁴⁾。また、米国で共和党と民主党の間で分断が発生し、国内で内戦に近い状況にある。これは欧米エリートの劣化、すなわち、エリート層が国民の利益を蔑ろにしてきた結果だと考えられる⁸⁵⁾。今回のウクライナ紛争では、ロシアが勝利しウクライナが敗北する形で、停戦が合意される可能性が高く、ウクライナ紛争の停戦合意と共に、戦後の国際秩序が終わり、新興経済諸国の利益に配慮した国際秩序に転換すると思われる。果たして世界がどの方向に進むか、行く末を見守りたい。

謝辞：岩田英子先生（防衛省防衛研究所）と桐山孝信先生（大阪公立大学法学部）には、草稿を讀んでもらい、助言をいただいた。記して感謝したい。ただし、ありうべき責任は筆者にある。

82) 同上紙 (2022.4.4) 朝刊：頁。

83) クラーク, W. R. (2013): 53.

84) 『日本経済新聞』(2023.1.28) 朝刊：10.

85) エリート層の劣化に関する分析では、次の文献が参考になる。ラッシュ, C. (1997) 33-61.

引用文献

a. 単行本

- [1] Duffle, D.; Economy, E. (2022) *Digital Currencies, The US, China, and The World at a Crossroads, Executive Summary*, Hoover Institution
- [2] 喬良・王湘穗 (2020) 『超限戦—21世紀の「新しい戦争」』 KADOKAWA
- [3] クラーク, W. R. (2013) 『ペトログラール戦争』 作品社
- [4] ジョンソン, P. (2006) 『ユダヤ人の歴史 (近世編)』 徳間書店
- [5] ジョンソン, P. (2006) 『ユダヤ人の歴史 (現代編)』 徳間書店
- [6] シンガー, P. W. (2004) 『戦争請負会社』 NHK 出版
- [7] シンガー, P. W.; ブルッキング, E. T. (2019) 『「いいね！」戦争：兵器化するソーシャルメディア』 NHK 出版
- [8] ハンチントン, S. (1998) 『文明の衝突』 集英社
- [9] ミアーズ, H. (2015) 『アメリカの鏡・日本』 KADOKAWA
- [10] ラッシュ, C. (1997) 『エリートの反逆』 新曜社
- [11] 小泉悠 (2016) 『軍事大国ロシア：新たな世界戦略と行動原理』 作品社

b. 雑誌

- [12] Kimberly, M. (2019). “Russia’s Use of Semi-state Security Forces: The Case of the Wagner Group”. *Post-Soviet Affairs*. 35(3): 181-204.
- [13] 木村真澄 (2009) 「繰り返されたロシア・ウクライナ天然ガス紛争」『アナリシス』 Vol. 43, No. 2: 1-14
- [14] 木村真澄 (2011) 「ロシアの石油ガスパイプラインシステムの発展と戦略」『土木学会論文集 D3 (土木計画学)』 Vol. 67, No. 3: 339-358
- [15] 蔵納淳一 (2022) 「拡大するドル取引回避の動き」『国際通貨研レポート』 国際通貨研究所：1-4
- [16] 小長光哲郎 (2022.3.28) 「経済制裁の反作用」『AERA』 朝日新聞社：12
- [17] 塩谷昌史 (2016) 「戦後の国際秩序の転換—先進諸国から新興経済圏へ」『地域研究』 Vol. 16, No. 2: 8-26
- [18] 吉野悦雄・塩谷昌史 (2007) 「ベラルーシ企業調査報告」『経済学研究』 Vol. 57, No. 2: 41-61

c. 新聞

- [19] “Briefing Starlink”, *The Economist* (2023.1.7): 15-17
- [20] “The Changing nature of Globalization”, *Financial Times* (2022.4.22)
- [21] 「コソヴォ独立は妥当、国際司法裁判所が判断」『日本経済新聞』(2010.7.23) 朝刊：6
- [22] 「ロシア、クリミア編入」『日本経済新聞』(2014.3.19) 朝刊：1
- [23] 「ジョージア分断、ロシア支配進む」『日本経済新聞』(2018.8.8) 朝刊：8
- [24] 「さらばプロレス大統領—対立あおり内外に分断」『日本経済新聞』(2021.1.11) 朝刊：6
- [25] 「米、ロシアに軍事演習の制限提案へ」『日本経済新聞』(2022.1.10) 朝刊：4
- [26] 「ミンスク合意—東部2地域に幅広い自治権」『日本経済新聞』(2022.2.24) 朝刊：3
- [27] 「ロシア、ウクライナに侵攻」『日本経済新聞』(2022.2.24) 夕刊：1
- [28] 「国際決済網ロシア排除、数日中に」『日本経済新聞』(2022.2.28) 朝刊：1
- [29] 「対ロ制裁、金融が武器に」『日本経済新聞』(2022.3.28) 朝刊：7
- [30] 「ルーブル払い、天然ガス以外でも拡大」『日本経済新聞』(2022.4.4) 朝刊：3
- [31] 「NATO、ウクライナへ武器供与拡大」『日本経済新聞』(2022.4.8) 朝刊：3
- [32] 「ロシア産石油、価格上限案」(2022.6.7) 『日本経済新聞』夕刊：1

- [33] 「ドイツ、国土2%を風力発電に」『日経産業新聞』(2022.7.22)：14
- [34] 「プーチン氏「併合」宣言へ ウクライナ4州」『日本経済新聞』(2022.9.30) 朝刊：1
- [35] 「ロシア燃料、インド輸出5.7倍」『日本経済新聞』(2022.10.10) 朝刊：5
- [36] 「欧州向けガス供給、トルコ経由拡大案」『日本経済新聞』(2022.10.14) 朝刊：13
- [37] 「米、アフリカ支援巻き返し」『日本経済新聞』(2022.12.17) 朝刊：15
- [38] 「老齡タンカー、価格2倍に」『日本経済新聞』(2023.1.17) 朝刊：11
- [39] 「OPEC、価格支配力強まる」『日本経済新聞』(2023.1.28) 朝刊：10

d. Web

- [40] 「Academyの企業ウェブ」
<https://www.constellis.com/> (2023年2月4日閲覧)
- [41] “Defense Expenditure of NATO countries (2014–2022)”, Press Release, Public Diplomacy Division of NATO
https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/2022/6/pdf/220627-def-exp-2022-en.pdf
(2023年2月4日閲覧)
- [42] Eurostat
https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Inflation_in_the_euro_area
(2023年2月4日閲覧)
- [43] “Last defenders of Mariupol: what is Ukraine’s Azov Regiment?”, Reuters
<https://www.reuters.com/world/europe/last-defenders-mariupol-what-is-ukraines-azov-regiment-2022-05-17/> (2023年2月4日閲覧)
- [44] “The Kadyrovtsy: Putin’s Force Multiplier or Propaganda Tool?”, Newlines Institute
<https://newlinesinstitute.org/russia/the-kadyrovtsy-putins-force-multiplier-or-propaganda-tool/> (2023年2月4日閲覧)
- [45] “Volunteer battalion Azov members and former members create National Corps political party”
Interfax–Ukraine
<https://web.archive.org/web/20211101031438/https://en.interfax.com.ua/news/general/376717.html> (2023年2月4日閲覧)
- [46] “How a Far–Right Battalion Became a Part of Ukraine’s National Guard”, Vice
<https://www.vice.com/en/article/3ab7dw/azov-battalion-ukraine-far-right> (2023年2月4日閲覧)
- [47] 「アルジャジーラのニュースサイト」
<https://www.aljazeera.com/> (2023年2月4日閲覧)
- [48] 「ウクライナ危機【2019】」『現代用語の基礎知識』
<https://japanknowledge.com/lib/> (2023年2月4日閲覧)
- [49] 「ウクライナにおけるロシア語使用」(地図)
https://en.wikipedia.org/wiki/Russian_language_in_Ukraine (2023年2月4日閲覧)
- [50] 「宇宙能力「死活的に重要」」時事通信
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022122001081&g=int> (2023年2月4日閲覧)
- [51] 外務省欧州局政策課(2022)「北大西洋条約機構(NATO)について」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100156880.pdf>(2023年2月4日閲覧)
- [52] 「旧ユーゴスラヴィア連邦」(地図)
<https://www.y-history.net/appendix/wh1502-103.html> (2023年2月4日閲覧)
- [53] 「国連安保理決議1244号」

- https://en.wikisource.org/wiki/United_Nations_Security_Council_Resolution_1244?uselang=ja
(2023年2月4日閲覧)
- [54] 「スターリンク【Starlink】」『デジタル大辞泉』
<https://japanknowledge.com/lib> (2023年2月4日閲覧)
- [55] 「ゼレンスキー大統領の経歴」
https://en.wikipedia.org/wiki/Volodymyr_Zelenskyy (2023年2月4日閲覧)
- [56] 千田善「コンヴォ紛争」『日本大百科全書（ニッポニカ）』
<https://japanknowledge.com/library/> (2023年2月4日閲覧)
- [57] 土屋六郎「ブレトン・ウッズ協定」『日本大百科全書（ニッポニカ）』
<https://japanknowledge.com/lib> (2023年2月4日閲覧)
- [58] 「天然ガス価格の推移」『世界経済のネタ帳』
https://ecodb.net/commodity/group_ngas.html (2023年2月4日閲覧)
- [59] 「トランプ氏、NATO加盟国の防衛支出増を要求」BBC NEWS
<https://www.bbc.com/japanese/44803150> (2023年2月4日閲覧)
- [60] 「NATO 東方不拡大、約束はあったのか」朝日新聞 Digital
<https://www.asahi.com/articles/ASQ4N3RW5Q48UCVL01X.html> (2023年2月4日閲覧)
- [61] 「ノーランド国務省補佐官の親族の系譜」
https://en.wikipedia.org/wiki/Sherwin_B._Nuland (2023年2月4日閲覧)
- [62] 「First Post のニュースサイト」
<https://www.firstpost.com/> (2023年2月4日閲覧)
- [63] 「フ・コンタクテ」（ロシアのSNS サービス企業）
<https://vk.com/> (2023年2月4日閲覧)
- [64] 「プリンケン国務長官の親族の系譜」
https://en.wikipedia.org/wiki/Donald_M._Blinken (2023年2月4日閲覧)
- [65] 「米主導の対ロシア輸出規制」『日本経済新聞』
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN08ED40Y2A400C2000000/> (2023年2月4日閲覧)
- [66] 「ミアシャイマーの解説」
<https://www.youtube.com/watch?v=T6mw9U62ZJU> (2023年2月4日閲覧)
- [67] 「ミアシャイマーの講演」
<https://www.youtube.com/watch?v=JrMiSQAGOS4> (2023年2月4日閲覧)
- [68] 「ミュンヘン会議でのプーチン大統領の演説」
<http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/24034> (2023年2月4日閲覧)
- [69] 「YouTube, ロシアでしぶとくサービス継続できる理由」JDIR
<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/71328> (2023年2月4日閲覧)
- [70] 「ロシア・ルーブル/USドルの為替レートの推移」『世界経済のネタ帳』
https://ecodb.net/exec/trans_exchange.php?type=EXCHANGE&b=USD&c1=RUB&ym=M
(2023年2月4日閲覧)